

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社M C J

【英訳名】 M C J C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 高島 勇二

【本店の所在の場所】 埼玉県春日部市緑町六丁目14番53号

【電話番号】 048-739-1311

【事務連絡者氏名】 取締役 石戸 謙二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田紺屋町15番地 神田T K Mビル6階

【電話番号】 03-6739-3403

【事務連絡者氏名】 取締役 石戸 謙二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	49,311,016	50,540,967	103,288,233
経常利益	(千円)	2,286,308	4,475,250	5,014,535
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,393,667	3,147,974	3,087,201
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	734,617	1,865,441	2,040,892
純資産額	(千円)	23,508,813	26,044,474	24,811,303
総資産額	(千円)	49,795,219	50,212,978	50,681,291
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	28.66	64.73	63.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	46.5	51.0	48.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	623,798	3,744,033	3,493,342
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	274,616	1,242,331	289,201
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,846,586	1,213,836	4,673,758
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	12,902,200	16,927,199	13,952,366

回次		第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	12.86	33.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社M C J）及び連結子会社12社の計13社で構成されており、パソコン関連事業、総合エンターテインメント事業の2セグメントに分類される事業を展開しております。

第1四半期連結会計期間の期首において、「ICT関連事業」を構成していたティアクラス株式会社を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントは、「パソコン関連事業」及び「総合エンターテインメント事業」となっております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社グループの事業運営上、想定される事業等のリスクについて重要な変更及び新たな発生はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策や金融政策の継続を背景に、企業収益や雇用環境は緩やかな回復基調で推移しているものの、新興国経済の減速や、英国のEU離脱による金融市場の変動等の影響もあり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの属するパソコン業界においては、世界市場での総出荷台数は前年同四半期比で、引き続き減少しましたが、国内市場については、当第1四半期（平成28年4～6月）までは前年比で落ち込んでいたものの、当第2四半期（平成28年7～9月）においては、企業向けを中心に堅調に推移した結果、当第2四半期累計期間（平成28年4～9月）のパソコン出荷台数、出荷金額ともに前年同四半期とほぼ同水準（社団法人電子情報技術産業協会調べ）となりました。

このような状況の中、当社グループは、「mouse」をメインブランドとするBT0（受注生産）及び完成品パソコンの製造・販売と、「iiyama」ブランドによるモニタの欧州販売を中心に、マーケットのニーズを的確に汲み取りながら事業を展開するとともに、クリエイター向けパソコン「DAIV」、ゲーム向けパソコン「G-Tune」等の高付加価値、特化型商品の企画・販売についても引き続き積極的に取り組んでまいりました。

また、ブランドの認知度向上や国内パソコン市場におけるマーケットシェアの拡大を目指して、平成28年1月より展開している、テレビCM等のマスメディア向けの広告宣伝効果や、欧州でのモニタ販売が引き続き好調なこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は50,540百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益は4,140百万円（同72.9%増）、経常利益は4,475百万円（同95.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,147百万円（同125.9%増）と増収増益を達成し、各利益において、第2四半期連結累計期間の過去最高益を達成しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### パソコン関連事業

「mouse」ブランドをメインとしたパソコン及び「iiyama」ブランドによるモニタの国内製造・販売部門においては、平成28年3月期より引き続き実施している交通広告等の広告宣伝効果により、売上高は前年同四半期比で増加し、営業利益は、平成28年2月に発表したクリエイター向けパソコン「DAIV」が順調に推移する等、高付加価値、特化型のパソコン等、高利益率の製品販売が好調であったことから、大幅に増加しました。

「iiyama」ブランドによるモニタの欧州販売部門においては、タッチパネルモニタ、デジタルサイネージ製品の販売が引き続き好調で、為替の影響による原価上昇も吸収し、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で大幅に増加しました。

「パソコン工房」、「グッドウィル」等、全国に店舗展開する小売部門においては、前年度に実施した不採算店舗の撤退により、売上高は前年同四半期比で減少したものの、利益率の高い製品の取り扱い及びサポート・サービス関連事業の好調により、営業利益は増加しました。

パソコン及びCPU・マザーボード・HDD等パソコン基幹パーツの代理店販売・卸売部門においては、パソコンパーツ販売が苦戦したことから、売上高は減少したものの、利益率の高い新製品の開拓及び取り扱いにより、営業利益は増加しました。

これらの結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は48,758百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益は3,923百万円（同76.7%増）となりました。

#### 総合エンターテインメント事業

総合エンターテインメント事業においては、「aprecio」ブランドで複合カフェ店舗の運営を行っており、事業譲受等により直営店舗数が増加したものの、競争激化により既存店が苦戦したこと等から、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,794百万円（前年同四半期比18.5%増）、営業利益は211百万円（同8.6%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は50,212百万円となり、前連結会計年度末と比べて468百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金、たな卸資産、並びに固定資産や子会社株式の売却等により有形固定資産やのれん等が減少したこと等によるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は24,168百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,701百万円の減少となりました。これは主に、訴訟費用に係る引当金の繰入額計上によりその他の引当金が増加したものの、借入金や買掛金等の営業取引に係る債務が減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は26,044百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,233百万円の増加となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少等によりその他の包括利益累計額の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて2,974百万円増加し、16,927百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は3,744百万円（前年同四半期は623百万円の使用）となりました。これは主に、仕入債務の減少額1,032百万円、法人税等の支払額997百万円等の減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益4,303百万円、売上債権の減少額1,310百万円等の増加要因が上回ることによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は1,242百万円（前年同四半期は274百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出551百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入445百万円、無形固定資産の売却による収入756百万円、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入523百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は1,213百万円（前年同四半期比34.3%減）となりました。これは主に、短期借入金の純増額850百万円、長期借入れによる収入500百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,903百万円、配当金の支払額630百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動は、パソコン関連事業に関わるものであり、主に新製品開発に伴う費用等であります。この結果、当第2四半期連結累計期間は研究開発費として総額13,299千円を計上しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	151,371,600
計	151,371,600

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,862,300	50,862,300	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	50,862,300	50,862,300	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	-	50,862,300	-	3,849,104	-	7,158,167

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
高島 勇二	埼玉県春日部市	166,785	32.79
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	27,374	5.38
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人:ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	12,332	2.42
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	11,795	2.31
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人:株式会社みずほ銀 行 決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	7,945	1.56
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人:株式会社三菱東京U F J銀行 決済事業部)	1 CHURCH PLACE, LONDON, E14 5HP UK (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	7,110	1.39
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人:株式会社三菱東京U F J銀行 決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	6,331	1.24
浅貝 武司	埼玉県草加市	5,898	1.15
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,236	0.83
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人:シティバンク銀行株 式会社 証券業務部)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	4,055	0.79
計	-	253,861	49.91

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式 22,311 百株(4.38%)があります。  
2. 上記の保有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 27,374百株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,236百株



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,231,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,629,100	486,291	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	50,862,300	-	-
総株主の議決権	-	486,291	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社M C J	埼玉県春日部市緑町 六丁目14番53号	2,231,100	-	2,231,100	4.38
計	-	2,231,100	-	2,231,100	4.38

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,050,718	17,030,357
受取手形及び売掛金	10,889,514	9,249,598
商品及び製品	12,667,198	12,204,661
仕掛品	114,636	98,599
原材料及び貯蔵品	2,828,099	2,691,280
その他	2,490,599	1,794,775
貸倒引当金	240,318	10,196
流動資産合計	42,800,447	43,059,075
固定資産		
有形固定資産	4,654,492	4,311,385
無形固定資産		
のれん	1,119,266	744,517
その他	691,811	586,927
無形固定資産合計	1,811,078	1,331,445
投資その他の資産		
その他	1,489,545	1,585,748
貸倒引当金	74,272	74,676
投資その他の資産合計	1,415,272	1,511,072
固定資産合計	7,880,844	7,153,903
資産合計	50,681,291	50,212,978
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,542,306	5,279,870
短期借入金	5,186,685	5,611,041
未払法人税等	665,312	883,081
製品保証引当金	681,758	693,216
その他の引当金	324,043	871,325
その他	3,006,833	2,457,042
流動負債合計	16,406,939	15,795,577
固定負債		
長期借入金	8,392,709	7,415,069
退職給付に係る負債	289,305	288,721
その他	781,034	669,136
固定負債合計	9,463,048	8,372,927
負債合計	25,869,988	24,168,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,849,104	3,849,104
資本剰余金	8,502,982	8,502,982
利益剰余金	12,242,819	14,758,587
自己株式	470,048	470,098
株主資本合計	24,124,858	26,640,575
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	251,681	1,075,514
退職給付に係る調整累計額	79,695	58,541
その他の包括利益累計額合計	331,376	1,016,973
非支配株主持分	355,068	420,871
純資産合計	24,811,303	26,044,474
負債純資産合計	50,681,291	50,212,978

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	49,311,016	50,540,967
売上原価	39,272,507	38,391,291
売上総利益	10,038,509	12,149,675
販売費及び一般管理費	7,643,270	8,009,126
営業利益	2,395,238	4,140,548
営業外収益		
受取利息	16,682	16,407
受取配当金	75	-
為替差益	-	267,999
負ののれん償却額	9,209	9,209
受取手数料	32,675	39,614
その他	33,193	54,419
営業外収益合計	91,836	387,650
営業外費用		
支払利息	38,283	21,363
為替差損	148,596	-
支払手数料	8,093	20,830
その他	5,794	10,755
営業外費用合計	200,767	52,949
経常利益	2,286,308	4,475,250
特別利益		
固定資産売却益	4,967	434,058
関係会社株式売却益	-	112,683
特別利益合計	4,967	546,741
特別損失		
固定資産売却損	-	367
固定資産除却損	0	1,631
減損損失	3,290	196,454
訴訟損失引当金繰入額	-	512,389
賃貸借契約解約損	12,638	320
投資有価証券評価損	119,618	-
災害による損失	-	7,151
特別損失合計	135,547	718,313
税金等調整前四半期純利益	2,155,728	4,303,677
法人税、住民税及び事業税	645,952	1,236,264
法人税等調整額	103,013	146,377
法人税等合計	748,966	1,089,886
四半期純利益	1,406,761	3,213,790
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,094	65,816
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,393,667	3,147,974

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,406,761	3,213,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	-
為替換算調整勘定	651,104	1,327,195
退職給付に係る調整額	21,026	21,154
その他の包括利益合計	672,144	1,348,349
四半期包括利益	734,617	1,865,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	721,522	1,799,625
非支配株主に係る四半期包括利益	13,094	65,816

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,155,728	4,303,677
減価償却費	271,636	255,736
減損損失	3,290	196,454
のれん償却額	82,634	39,625
負ののれん償却額	9,209	9,209
受取利息及び受取配当金	16,757	16,407
支払利息	38,283	21,363
為替差損益(は益)	5,506	1,234
固定資産売却損益(は益)	4,967	433,690
関係会社株式売却損益(は益)	-	112,683
投資有価証券評価損益(は益)	119,618	-
売上債権の増減額(は増加)	1,018,151	1,310,406
たな卸資産の増減額(は増加)	1,627,845	10,465
仕入債務の増減額(は減少)	1,117,382	1,032,188
未払金の増減額(は減少)	290,253	321,789
預り金の増減額(は減少)	52,314	202
その他	246,181	246,059
小計	329,936	4,459,257
利息及び配当金の受取額	17,129	15,393
利息の支払額	38,195	21,074
法人税等の支払額	989,062	997,733
法人税等の還付額	56,393	288,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,798	3,744,033
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	16,820	18,323
定期預金の払戻による収入	12,015	13,518
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	125,653	523,453
投資有価証券の取得による支出	6,000	40,703
投資有価証券の売却による収入	-	0
有形固定資産の取得による支出	231,982	551,167
有形固定資産の売却による収入	67,866	445,627
無形固定資産の取得による支出	36,447	36,202
無形固定資産の売却による収入	-	756,000
差入保証金の差入による支出	17,628	12,324
差入保証金の回収による収入	73,816	5,713
貸付けによる支出	454,602	553,320
貸付金の回収による収入	208,822	696,176
その他	689	13,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	274,616	1,242,331

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	290,000	850,000
長期借入れによる収入	970,000	500,000
長期借入金の返済による支出	2,009,301	1,903,284
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	-	50
配当金の支払額	484,881	630,595
その他	22,403	29,906
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,846,586</b>	<b>1,213,836</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	389,068	815,948
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>3,134,069</b>	<b>2,956,579</b>
現金及び現金同等物の期首残高	16,036,270	13,952,366
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	18,253
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>12,902,200</b>	<b>16,927,199</b>



【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しています。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を無形固定資産に「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
のれん	1,304,462千円	920,503千円
負ののれん	185,195千円	175,986千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	2,447,799千円	2,458,273千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	12,995,737千円	17,030,357千円
預入期間が3か月を超える定期預金	93,536千円	103,157千円
現金及び現金同等物	12,902,200千円	16,927,199千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	486,312	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	632,206	13.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	ICT関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,153,272	1,512,841	644,901	49,311,016	-	49,311,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,029	1,458	8	16,495	16,495	-
計	47,168,301	1,514,300	644,910	49,327,512	16,495	49,311,016
セグメント利益又は セグメント損失( )	2,220,892	231,068	79,141	2,372,819	22,419	2,395,238

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額22,419千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用264,729千円、セグメント間取引消去286,316千円、その他の調整額832千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンターテイ ンメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,747,881	1,793,085	50,540,967	-	50,540,967
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,393	1,192	11,586	11,586	-
計	48,758,274	1,794,278	50,552,553	11,586	50,540,967
セグメント利益	3,923,657	211,311	4,134,968	5,580	4,140,548

(注) 1. セグメント利益の調整額5,580千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用274,439千円、セグメント間取引消去280,048千円、その他の調整額28千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間の期首において、「ICT関連事業」を構成していたティアクラス株式会社を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントは、「パソコン関連事業」及び「総合エンターテインメント事業」となっております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引 売建	1,131,792	1,117,641	14,150
	為替予約取引 買建	2,714,612	2,696,818	17,793
	スワップ取引 売建	1,095,362	1,063,212	32,149
	スワップ取引 買建	3,410,274	3,394,725	15,549

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引 売建	1,080,909	1,011,686	69,222
	為替予約取引 買建	2,014,242	2,004,036	10,205
	スワップ取引 売建	419,881	392,651	27,230
	スワップ取引 買建	3,049,457	3,138,293	88,835

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	28円66銭	64円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,393,667	3,147,974
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,393,667	3,147,974
普通株式の期中平均株式数(株)	48,631,266	48,631,253

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社M C J

取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 狐 塚 利 光 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 啓 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 好 慧 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M C Jの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M C J及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。